

平成25年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	209	事業名	地域防災計画の修正
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画			
所管	総務部	防災課	
目的	平成19年度に修正した地域防災計画を、地域防災計画に関わる状況の変化に伴い修正を行い、より現実に即した計画にすることで、災害に強いまちづくりの実現を図ります。		
手段	庁内に検討委員会を設置し、東日本大震災への対応やその他の状況変化について検証を行い、その結果に基づき対応方針を策定します。平成24年度には、この対応方針を踏まえ、平成24年夏に修正が予定されている東京都の地域防災計画との整合性を図りながら、地域防災計画の修正を行います。		

2 取組状況	
22年度	
23年度	東日本大震災における新たな課題等を踏まえ、「災害（震災）時における当面の対応方針」について定めました。対応方針では、避難所への職員動員態勢、震度5弱の場合の避難所の開設・運営、帰宅困難者等への対応、災害時要援護者への対応等について策定しました。
24年度	東日本大震災の課題や新たな被害想定への適切な対応を確保し、被害の最小化及び拡大防止を実現するため、「人的被害の減少」、「自助・共助の強化」、「区の災害対応力の強化」の3つの視点をベースに対策の検討を行い、平成25年3月に地域防災計画（平成24年度修正）を策定しました。

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		1,701	0	5,365	3,005	11,653
特定財源		1	0	1	4	1
一般財源		1,700	0	5,364	3,001	11,652
所要人員 B		0.92	0.92	1.80	1.80	1.80
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	0	6,343	6,343	12,256	12,256	12,362
総経費 E=A+D		8,044	6,343	17,621	15,261	24,015

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】		【成果】	「災害（震災）における当面の対応方針」では、地域防災計画（平成19年度修正）では明記されていない、震度5弱時における災害対策本部の設置、避難所の開設・運営、帰宅困難者への対応、災害時要援護者への対応等について定めました。震度5弱、震度5強以上それぞれにおける対応を明確にすることにより、災害発生時に即応できる態勢を構築しました。
【課題】		【課題】	東日本大震災における教訓、東京都の新たな被害想定等を踏まえ、災害時要援護者支援、建築物等の安全化、区民の防災意識の啓発と防災行動力の向上、応急対策の活動態勢、情報連絡体制の整備、物資の備蓄等を今回の修正における主な課題としています。
達成度		23年度	24年度
			B
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	防災行政無線の屋外スピーカの音声聞き取りづらい。（パブリックコメント） 新たな避難スペースを確保してほしい。（パブリックコメント）
②	区民説明会を開催するとともに、パブリックコメントを実施しました。また、男女平等の視点を計画に反映するため、防災会議に女性委員を3名追加しました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 新たに策定した対策や充実強化する対策について、進捗状況を定期的に確認及び管理します。区民向けに区報特集号を配布し、防災対策の周知徹底を図ります。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 地域防災計画及びハンドブックの印刷経費の減 △3,666千円 区報特集号関連費用の増 144千円 職員行動マニュアル作成費用の増 9,537千円 防災会議費用の増 275千円
25年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 常勤職員2人×0.9=1.8人 ④ 現状維持の理由 被害想定の見直し等に伴い、今後も定期的に修正作業を行うため。

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	210	事業名	地域防災訓練等
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	文京区地域防災計画		
所管	総務部	防災課	
目的	町会や学校等が自主的に実施する防災訓練に協力し、防災意識や防災行動力の向上を図ります。		
手段	実際に災害状況を体験してもらうために、町会や学校等の防災訓練へ起震車や煙体験ハウスを派遣します。また、体験の際には、消防隊員OBの防災普及指導員の指導により、正しい防災知識の普及に努めます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
防災教室等参加者数	人	14,696	13,000	19,061	147%	13,500	14,361	106%	14,000

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	16,634	17,163	16,861	16,822	16,555	16,747
特定財源	1,644	1,664	1,639	1,711	1,679	1,716
一般財源	14,990	15,499	15,222	15,111	14,876	15,031
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	1,418	1,379	1,379	1,362	1,362	1,374
総経費 E=A+D	18,052	18,542	18,240	18,184	17,917	18,121

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
25年度		25年度	
【成果】	町会や学校だけでなく、事業所や福祉施設の防災訓練にも起震車や煙体験ハウスの派遣を行い、年間96回、14,000人を超える方が参加しました。	【成果】	定例的に実施している町会、学校、事業所はもとより、中高層マンションからの要請増加により、年間91回、19,061人を超える方が参加しました。
【課題】	災害時の帰宅困難者発生等の課題に対応するためには、事業所の災害時の初動態勢や物資備蓄等の体制整備が不可欠です。事業所の防災訓練に参加する機会をとらえ、事業所の防災意識の啓発に努める必要があります。	【課題】	東京都帰宅困難者対策条例の施行に向け、事業所に対して、震災対策について一層の啓発が不可欠です。また、町会等未加入者が多いマンション居住者に対し、防災訓練を通じた防災意識の啓発が必要です。
指標達成度		23年度	24年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①マンションでの防災対策をどのように行ったらよいか支援してほしい。(窓口にて)	
②区民が自主的に計画・運営する町会・自治会、マンション単位の防災訓練を、積極的に支援しています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	引続き、防災訓練への起震車や煙体験ハウスの派遣及び防災出前講座の実施により防災意識の啓発を図ります。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 非常勤職員諸経費の減 △204千円 燃料費単価変更に伴う減 △16千円 所有車両関係費用の増 145千円
25年5月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 非常勤職員報酬支払事務及び派遣日程調整等 0.2人
		④ 現状維持の理由

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	211	事業名	事業継続計画（震災編）の策定及び計画に基づく訓練の実施
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	まちづくり・環境		防災意識・知識
個別計画			
所管	総務部	危機管理課	
目的	職員が災害時に地域防災計画、職員防災行動マニュアル及び事業継続計画（震災編）を活用して、迅速な対応をとることができるか、図上訓練を通じて検証します。		
手段	首都東京直下地震発直後の緊急措置に対応するため、マニュアルにしたがって初期シフトから応急対策に対応する中期シフトへ移行する際の行動手順を確認するとともに、事業継続計画（震災編）で示した災害時に応急復旧業務と平行して行う非常時優先通常業務の体制を敷くまでの図上訓練を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
危機対応訓練（災害対策本部運用図上訓練）の実施	回	1	1	1	100%	1	1	100%	1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	2,450	3,268	495	3,097	561	1,107
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,450	3,268	495	3,097	561	1,107
所要人員 B	0.42	0.42	0.42	0.50	0.50	0.50
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	2,979	2,896	2,896	3,405	3,405	3,434
総経費 E=A+D	5,429	6,164	3,391	6,502	3,966	4,541

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
【成果】 ○21年度は、職員の危機管理意識の醸成及び危機管理対応能力の向上を図ることを目的に、勤務時間外に首都直下地震が発生したことを想定した臨時災害対策本部運用図上訓練を実施しました。 ○22年度は、昨年実施した訓練の検証を踏まえた事前の職員教育を行った上で、休日の朝に首都直下地震が発生した想定のもと臨時災害対策本部運用図上訓練を実施しました。 ○臨時災害対策本部運用図上訓練によって、災害対応の流れを疑似体験し、職員がそれぞれの役割を再確認することができました。	【成果】 ○東日本大震災での経験を踏まえて策定した「災害（震災）時における当面の対応方針」及び「文京区事業継続計画【震災編】（Ver.1）」に基づき、その内容の検証を行うとともに、職員の危機管理対応能力の向上を図ることを目的に、勤務時間内に震度5弱の地震が発生した想定のもと、災害対策本部編成員を対象とした訓練を実施しました。	【成果】 ○職員の危機管理対応能力の向上を図ることを目的に、勤務時間内に震度6強の地震が発生した想定のもと、災害対策本部の運営に関する訓練を行ったことで、本部に従事する職員が個々の役割をより深く認識することができました。 ○その中で避難所等へ派遣した職員と本部統制による無線通信を実施した結果、速やかに現場の情報を確認することができました。	
【課題】 ○事業継続計画（震災編）を策定しても、実効を期すためには、職員全員がこの計画の重要性を理解し、個々の職員に課せられた役割を確実に果たせるよう、教育・訓練を繰返し実施する必要があります。 ○事業継続計画は、あらゆる非常事態発生時にも区の最低限の機能を維持し、区民の生命、生活及び財産を維持するためのものであり、今回策定の計画を入口にさらにまとめていく必要がある。	【課題】 ○訓練の結果を検証したところ、通常業務に大幅な支障をきたしたところはありませんでしたが、非常時優先通常業務の選定などにおいて再検討する必要があります。 ○職員の危機管理対応能力の向上を図るためには、訓練を繰り返し実施する必要があります。	【課題】 ○各班の役割分担の明確化や役割の多様性を鑑み、今後職員行動マニュアルを更新する際に、班編成の見直しを検討する必要があります。 ○職員の危機管理対応能力の向上を図るため、各職員への研修や、より実践的な訓練を実施していく必要があります。	
指標達成度			
	23年度	24年度	25年度
	A	A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	事業継続計画（震災編）の改定、危機管理対応訓練（災害・緊急対応処態等）を想定した訓練内容の充実
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 計上変更による時間外勤務手当の皆減△963千円、専門家助言謝礼等の皆増442千円、ピブス作成等の増267千円、書籍購入の皆増20千円、資料印刷及び地図印刷皆増244千円、訓練等コンサルタントの皆減△2,000千円
25年5月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 常勤 3人×0.5÷12月×4月=0.5人
		④ 現状維持の理由

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	212	事業名	耐震診断費用助成事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	文京区耐震改修促進計画		
所管	都市計画部	地域整備課	
目的	建築物の所有者が、既存建築物の耐震性能の程度を把握し、耐震補強の必要性を理解することにより、建築物の耐震化の促進を図ります。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 区内の民間建築物で、昭和56年以前に建築された建築物の耐震診断に要する費用の一部を助成します。 戸別訪問及び耐震改修・建替え相談会を毎月開催し、耐震化事業の啓発を行っています。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
木造建築物耐震診断助成事業	件	23	36	64	178%	36	57	158%	36
非木造建築物耐震診断助成事業	件	4	12	8	67%	12	12	100%	12
分譲マンション耐震診断助成事業	件	2	6	5	83%	6	6	100%	6

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	3,867	19,800	15,665	30,300	16,184	60,600
特定財源	1,843	10,000	7,553	10,172	8,883	28,598
一般財源	2,024	9,800	8,112	20,128	7,301	32,002
所要人員 B	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	12,766	12,411	12,411	12,256	12,256	12,362
総経費 E=A+D	16,633	32,211	28,076	42,556	28,440	72,962

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】 所有者が、建物の耐震性能を把握するとともに、耐震補強の必要性を認識することができます。助成金は、耐震診断を行ったものに対して交付しており、助成金に見合った効果(耐震診断結果)が得られています。		【成果】 東日本大震災後、建物の耐震化について、問い合わせや相談が増え、建替え相談会への参加者も急増いたしました。また、本年度から始めた高齢者優遇制度の活用と相まって、助成申し込み件数も前年に比べ木造建築物64件と倍増しています。		【成果】 本年度の実績は、合計75件の診断助成を行い、昨年度の77件に引き続き高い達成率となりました。また、一級建築士による無料相談会等で、非木造建築物等の耐震相談も増えてきており、木造建築物以外の助成申請が増加しております。	
【課題】 耐震診断により、耐震性が低いと判断されたが、資金面や土地・建物の権利形態の問題により、耐震補強を行わない建築物があります。		【課題】 文京区耐震改修促進計画に定めた目標の実現に向け、さらに耐震診断の件数を上げることで、建物所有者に耐震性の有無を確認してもらう必要があります。		【課題】 更に、診断件数を伸ばすために、助成率の引き上げを行うとともに、区内全域の対象建築物の所有者に戸別に助成事業の普及・啓発を行う必要があります。	
指標達成度					
		23年度	24年度	25年度	
		A	B	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
非木造建築物及び分譲マンションに対しても助成割合を増やしてほしい。(電話、窓口要望) 高齢者等が居住する木造建築物の耐震診断は、区が無料で行ってほしい。(電話要望)

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 耐震診断に要した費用の助成割合を見直します。
		② 予算の増減内訳 耐震診断件数の増による増 30,300千円
24年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 建築技術1.4人+事務0.4人
		④ 現状維持の理由
25年5月末	拡充	

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	213	事業名	耐震改修促進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	文京区耐震改修促進計画		
所管	都市計画部	地域整備課	
目的	文京区耐震改修促進計画に定められた住宅の耐震化を目指し、地震による被害を軽減することにより、災害に強いまちの形成を図ります。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修が必要な住宅の所有者の意識啓発を図るとともに、建物の耐震化及び不燃化に要する費用の一部を助成します。 戸別訪問及び耐震改修・建替え相談会を毎月開催し、耐震化事業の啓発を行っています。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
設計助成	件	13	27	36	133%	27	35	130%	27
耐震化助成	件	41	47	60	128%	47	65	138%	47

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	51,367	95,600	94,036	127,750	114,602	186,950
特定財源	30,074	52,485	48,053	47,321	40,881	60,025
一般財源	21,293	43,115	45,983	80,429	73,721	126,925
所要人員 B	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	12,766	12,411	12,411	12,256	12,256	12,362
総経費 E=A+D	64,133	108,011	106,447	140,006	126,858	199,312

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】 建築物の耐震改修等に要する費用の一部を区・都・国が負担することにより、建築物が耐震化され、地域全体の安全性が向上します。		【成果】 東日本大震災後、建物の耐震化について、問い合わせや相談が増え、建替え相談会への参加者も急増いたしました。また、本年度から始めた高齢者優遇制度の活用と相まって、助成申し込み件数も前年に比べ設計助成36件、耐震化助成60件に増えています。		【成果】 本年度の実績は、耐震設計35件、耐震改修65件、合計100件の助成を行い、昨年度の96件に引き続き高い達成率となりました。また、非木造建築物等の耐震診断も増えてきており、今後、木造建築物以外の助成申請が増加して、耐震化率の向上が見込まれます。	
【課題】 3月11日の大震災以後、耐震に対する意識が高まっており、電話や窓口の対応が急増しています。また、特定緊急輸送路の耐震診断が義務化となり、これらの準備・対応及び関係部署との連携を図り建物の耐震化を進めていく必要があります。		【課題】 文京区耐震改修促進計画に定めた目標の実現に向け、耐震診断の結果、耐震性の無い建物の所有者に対して、拡充した助成事業を使い、耐震化を行っていただくよう、さらに啓発を行う必要があります。		【課題】 更に助成件数を伸ばし、耐震化率の向上を図るために、区内全域の対象建築物の所有者に戸別に助成事業の普及・啓発を行う必要があります。	
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
		A	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
分譲マンションに対する助成額を増やしてほしい。（窓口要望）	防火地域内の木造建築物についても、設計及び工事に対する助成を行ってほしい。（電話、窓口要望）

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	拡充	耐震化率を向上させるため、戸別に助成事業の普及・啓発を行います。
		② 予算の増減内訳
24年6月末	拡充	耐震設計及び改修件数の増による増 59,200千円
		③ 所要人員の考え方
		建築技術1.4人+事務0.4人
		④ 現状維持の理由
25年5月末	拡充	

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	214	事業名	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	文京区耐震改修促進計画		
所管	都市計画部	建築課	
目的	緊急輸送道路沿道建築物及び不特定多数の者が利用する特定建築物の耐震化を促進することにより、地震発生時に建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、広域的な避難路及び輸送路を確保するとともに、建物利用者の安全の確保を図ります。		
手段	対象建築物の所有者に個別訪問及び耐震化アドバイザーの派遣(平成24年1月から)等を実施することにより、意識啓発を図り、耐震診断の実施や耐震化工事を促します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
旧耐震の特定建築物の抽出	か所	698							
意向調査	か所	195							
対象建築物所有者への個別訪問	か所		60	160	267%	70	227	324%	70
アドバイザー派遣	回		20	1	5%	30	6	20%	30

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	30,684	4,237	852	2,455	1,236	1,536
特定財源	13,352	1,857	11	920	44	1,034
一般財源	17,332	2,380	841	1,535	1,192	502
所要人員 B	0.60	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	4,255	2,069	2,069	2,043	2,043	2,060
総経費 E=A+D	34,939	6,306	2,921	4,498	3,279	3,596

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
【成果】 過去の建築確認情報をデータベース化し、旧耐震の特定建築物を抽出・リスト化しました。これにより、区民等からの問い合わせに迅速な対応が可能となるとともに、建築物の耐震化状況の把握が効率的に行えるようになりました。また、対象建築物の所有者に個別に訪問し、意向調査を行い、耐震化の普及・啓発を推進しました。	【成果】 所有者への戸別訪問(約160か所)や説明会(約80名参加)において、都の耐震化推進条例や区の助成金制度の説明を行い、耐震化への意識啓発を実施しました。また、耐震化セミナー(約60名参加)を開催し、専門家の講義を通して、区民の方に実際の耐震化までの流れを紹介しました。他に、特定建築物の所有者へのアンケート調査を行っています。	【成果】 対象建築物所有者への個別訪問・ポスティング(227か所)を通じて、耐震化アドバイザー派遣制度の周知や区の助成金制度の説明を行い、耐震化への意識啓発を実施しました。また、窓口や耐震フェアにおいても助成制度等の案内を行い、耐震化の普及・啓発を推進しました。	
【課題】 対象建築物については、個別訪問やアドバイザー派遣等を行い、個々の建物が抱えている課題に適切な指導・助言を行いながら、耐震化の実施を誘導する必要があります。また、特定緊急輸送道路沿道建築物については、助成金等の制度の周知とともに、個別指導を徹底し、重点的に耐震化を促進させる必要があります。	【課題】 耐震診断の実施だけでなく、診断を行った結果、耐震性が不十分と確認された建築物については耐震化工事等を行うことが重要です。その為に、建物所有者に対して積極的に区の助成制度や耐震化アドバイザー制度の周知を行います。	【課題】 耐震診断未実施建築物への、更なる啓発を行うと共に、耐震診断の結果、耐震性が不十分と確認された建築物について、耐震化工事等を行うよう指導・助言の必要があります。区の助成制度や耐震化アドバイザー派遣制度の周知等を行い、耐震化の促進を図ります。	
指標達成度			
	23年度	24年度	25年度
	A	B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①耐震改修工事費用の負担軽減、区による専門家の説明会などを今後も行ってほしい等の要望をいただいております。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 対象建築物の耐震化に向けて、所有者等への啓発を推進していきます。
		② 予算の増減内訳 普及啓発委託業務の終了による減 △2,615千円 アドバイザー派遣事業による増 483千円
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 職員3人×10%=0.3人
		④ 現状維持の理由 耐震改修促進計画の目標の実現に向けて、引き続き事業を継続します。
25年5月末	現状維持	

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	215	事業名	区民防災組織の育成
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画			
所管	総務部	防災課	
目的	地域の防災力を強化するため、自主的な地域の防災訓練への助成や貸与している防災用資器材格納庫の更新を行い区民防災組織等の活動を支援します。また、木造密集地域における被害軽減等を目的として、可搬式のD級ポンプ等を貸与し、初期消火体制の強化を図ります。		
手段	①文京区区民防災組織等に対する活動助成金交付要綱に基づき、一団体3万円を限度として、防災訓練の活動助成費の4分の3の助成を行います。②文京区区民防災組織に対する防災資器材格納庫の貸与等に関する要綱に基づき、昭和60年以前に設置した防災資器材格納庫（6棟）について更新を行います。また、町会からの要望に対しても、現地調査等を行い適宜対応します。③文京区D級消防ポンプ等の貸与及び管理に関する要綱に基づき、可搬式D級消防ポンプ等を区民防災組織に貸与します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
区民防災組織等活動助成金交付団体数	団体	42	50	54	108%	50	60	120%	50
防災資器材格納庫の更新件数	件	6	11	8	73%	11	9	82%	11
可搬式D級ポンプ等の新規貸与団体数	団体	1	2	2	100%	1	1	100%	1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	3,257	6,197	5,007	4,734	5,980	23,056
特定財源	700	0	1,400	0	0	0
一般財源	2,557	6,197	3,607	4,734	5,980	23,056
所要人員 B	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00	1.20
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	14,184	13,790	13,790	6,809	6,809	8,242
総経費 E=A+D	17,441	19,987	18,797	11,543	12,789	31,298

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	①申請のあった50組織中10組織が21年度に申請の無かった組織であり、徐々に制度が浸透してきています。また、21年度は経費が不足し流用にて対応したが、22年度は予算の範囲内で執行することができました。 ②劣化等による更新が4棟、緊急対応による更新が2棟の計6棟を購入しました。 ③要綱に沿って貸与組織を選定した結果、小日向台町町会に貸与しました。経費についても予算の範囲内で対応できました。	【成果】	①申請のあった47組織中、18組織が始めて申請した組織であり、制度が定着傾向にあります。 ②劣化等による更新が3棟、緊急対応による更新が4棟、新規設置が1棟の計8棟の対応を図りました。 ③西片町会にD級ポンプ、要綱により関口一丁目南部会にC級ポンプを貸与しました。
【課題】	①少数ながら、近年はマンション管理組合に対しても防災訓練に対する助成金の交付を行っています。このため、助成金の申請件数が今後増加する可能性があります。 ②防災資器材格納庫の中には、設置から20年以上経過しているものがあり、老朽化が進んでいるため更新の必要があります。 ③火災危険度の高い地域へのD級ポンプの配備を推進していますが、設置場所等の問題により、配備できない地域への対策を検討していく必要があります。	【課題】	①マンションの防災意識の高まりにより、前年度から助成金申請が倍増しました。今後も増加する可能性があります。 ②設置後20年以上経過した防災格納庫もあり、老朽化が進んでいるため更新の必要があります。 ③火災危険度の高い地域へD級ポンプの配備を推進していますが、設置場所の確保が問題となっています。
指標達成度		23年度	24年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	自助意識高揚に伴い、防災資器材の拡充に向けた資器材格納庫増設の希望。火災危険度の高い地域を中心に、スタンドパイプ等可搬式ポンプ貸与の希望。（区民防災組織）
②	町会・自治会等において、区民が自主的に計画・運営する訓練へ助成を行っています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	拡充	町会・自治会ごとに希望を調査し、防災資器材や可搬式ポンプの支給を行います。また、町会・自治会に対する活動助成の件数を増やします。
24年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳 町会への備蓄資器材等配付による増 17,128千円 資器材格納庫修繕・移設等に伴う費用の増 241千円 D級ポンプ関係費用の増 653千円 区民防災組織等活動への助成件数の増 300千円
25年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 ・資器材配付 常勤職員1人×0.4=0.4 ・格納庫 常勤職員2人×0.3=0.6 ・区民防災組織等活動助成金 常勤職員1人×0.2=0.2 計1.2人
		④ 現状維持の理由

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	216	事業名	避難所運営協議会の運営支援
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画			
所管	総務部	防災課	
目的	災害発生時における避難所開設・運営に備え、避難所運営協議会の活動活性化及び防災行動力向上を目的に、避難所運営協議会の運営支援を行い、避難所運営協議会のレベルアップと活動レベルの平準化を図ります。		
手段	(1)ルール作り（運営規約、運営本部要領、運営管理マニュアルを作成し、避難所ごとのルール作りを支援します） (2)防災行動力向上（総合防災訓練、避難所運営訓練、講演会等による防災知識習得、備蓄資器材の取り扱い訓練等を行い、防災行動力向上を図ります） (3)コミュニケーション（協議会の定期的開催、年1回以上の避難所運営訓練を通じて、協議会委員同士の定期的な顔合わせの機会を作ります。）		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
協議会の開催	か所	11	20	15	75%	25	19	76%	32
避難所運営訓練の開催	か所	11	20	18	90%	25	19	76%	32
活動助成金の活用	か所	5	15	9	60%	20	16	80%	32

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	2,441	8,374	1,916	7,446	4,487	6,023
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,441	8,374	1,916	7,446	4,487	6,023
所要人員 B	2.15	2.20	2.20	2.50	2.50	2.50
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	15,248	15,169	15,169	17,023	17,023	17,170
総経費 E=A+D	17,689	23,543	17,085	24,469	21,510	23,193

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
【成果】 ・多くの協議会が協議会設立後、全く活動が無い状況だったが、地域連絡会等を通じて啓発活動を実施したことにより、約1/3の協議会で、協議会開催等の動きがありました。 ・活動が滞っている協議会に対するアプローチ手法を確立できました。協議会の多くは、何をしたいかわからないというニーズが強いため、防災課から積極的に働きかけ、ルール作りから訓練の実施、という流れを作ることができました。 ・総合防災訓練を避難所運営訓練に特化した内容に変更したことにより、対象エリア内の協議会が避難所運営を体験する機会を作ることができました。	【成果】 ・協議会設立後、未活動の協議会に対し、震災後の危機意識の高揚を契機に活動支援に取組んだ成果として、半数以上の協議会が活動しました。 ・各協議会の進取的な取り組みを積極的に紹介したことにより、相互の自主運営意識の高まりや活動レベルの均等化が図れました。	【成果】 ・避難所運営協議会を1箇所設立させ、残り1箇所とすることができました。 ・防災課より積極的に働きかけを行ったことにより、19の避難所運営協議会が活動を行い、避難所運営訓練の取組みを推進させることができました。	
【課題】 ・未設立の協議会が2か所あるため、課題及び問題点を解決した上で、協議会を立ち上げる必要があります。 ・各協議会ごとの活動レベルにばらつきが生じているため、活動が滞っている協議会については積極的に働きかけ、活動を活性化させる必要があります。 ・現在は防災課職員3名が中心となっており、全ての避難所運営協議会の運営支援を行っていますが、マンパワーが不足しているのが現状です。今後、地域活動センターと連動して運営支援を行う等、新たな取り組みを図る必要があります。	【課題】 ・避難所運営協議会未設立が2箇所あるため、問題解決に向け町会役員等と密接に線形を図り早期に協議会設立を目指します。 ・32箇所の避難所協議会を支援するためのマンパワー不足の改善を図るため、地域活動センターとの連携による支援強化を図る必要があります。	【課題】 ・避難所運営協議会未設立が残り1箇所となった。町会役員とのコミュニケーションを密にし、早期の協議会設立を目指します。 ・より実践的な避難所運営訓練を継続かつ定期的に行うため、その支援が必要です。	
指標達成度			
	23年度	24年度	25年度
	B	C	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	避難所に派遣される区の職員と一緒に訓練をして、顔のわかる関係となりたい。避難所運営協議会同士が情報交換できる場を設けて欲しい。
②	協議会組織の構成員の高齢化が危惧されており、若い世代が協議会や訓練に参加できるような環境作りが課題となっています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	改善・見直し	① 事業の展開内容 避難所協議会に対する積極的な支援を継続し、避難所運営に対する意識をより高いレベルにするように図ります。防災士養成に助成を行い、地域の防災力向上を図ります。
		② 予算の増減内訳 手当計上方法の変更に伴う減 △2,132千円 避難所運営訓練諸経費の減 △379千円 避難所運営協議会助成金の件数増 600千円 防災士養成経費の増 488千円
24年6月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 常勤職員（訓練担当）3人×0.5=1.5 常勤職員（その他）2人×0.5=1.0 計2.5人
		④ 現状維持の理由
25年5月末	改善・見直し	

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	217	事業名	細街路の整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画			
所管	都市計画部		指導課
目的	建築基準法第42条2項の指定を受けている道路を、災害時の避難路として、緊急車両の乗入や消防活動が容易となる4m幅員の道路に整備し、安全で災害に強いまちづくりを進めます。		
手段	建築確認の申請前に、後退用地の範囲及び管理・整備方法について協議し、建築物の竣工に合わせて道路の整備を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
整備件数	件	212	178	227	128%	178	161	90%	178
整備延長	m	2,772	2,314	2,887	125%	2,314	1,898	82%	2,314

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	205,168	212,637	245,465	238,298	212,966	233,068
特定財源	50,000	45,400	50,000	64,425	48,100	48,800
一般財源	155,168	167,237	195,465	173,873	164,866	184,268
所要人員 B	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	24,822	24,133	24,133	23,832	23,832	24,038
総経費 E=A+D	229,990	236,770	269,598	262,130	236,798	257,106

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】 安全で災害に強いまちづくりを、着実に進めています。	【成果】 整備件数・整備延長が、若干増えていきます。	【成果】 年度により、整備件数が多少増減しますが、着実に事業は進んでいます。	
【課題】 協議後、区に整備依頼の連絡がないまま建築主側の工事が完了してしまい、既存の側溝等が残って未整備になるケースがあります。特に私有地である私道については、土地を道路に取られる意識があり、一部の方は、細街路の整備に非協力的であります。また、整備済みの道路に障害物を設置する建築主がいます。	【課題】 整備件数・整備延長が増えていますが、拡幅工事が未整備のまま建築工事が完了しているケースがまだあります。	【課題】 整備件数・整備延長が多少増減しているなか、拡幅工事が未整備のまま建築工事が完了しているケースがまだあります。	
指標達成度		23年度	24年度
		A	A
		25年度	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①近隣が後退していないので、自分だけ拡幅整備をしても意味がない。（建築主）	
②整備が完了しても、整備後の道路に障害物を設置されることがある。（区民意見）	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 後退部分が確実に道路形態となるよう協議・指導します。協議台帳のシステム化をしたので、協議データを効率的に提供していきます。
		② 予算の増減内訳 細街路管理台帳システム開発終了の減、システムの保守委託・システム機器リース増等 △5,230千円
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 3.5人（正規職員3人×100%+非常勤職員1人×50%）
		④ 現状維持の理由 建築の新築等の機会をとらえて、拡幅整備を進めていく事業のため、現状維持とします。
25年6月末	現状維持	

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	218	事業名	地籍調査事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	【小項目】 災害に強い都市		
所管	土木部	管理課	
目的	土地一筆ごとに調査・測量し、文京区の詳細な地籍図・地籍簿を作成します。		
手段	国土調査法に基づく地籍調査を実施し、地籍の明確化と地図の電子化を行います。一筆ごとの調査に先立ち、道路を先行して調査しています（官民境界等先行調査）。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
地籍図根多角測量	万㎡	0	0	0		0	0		30
街区調査	万㎡	12	0	0		0	0		0
現況測量・復元測量	万㎡	12	0	0		0	0		0
街区細部測量	万㎡	0	0	0		12	0	0%	0
街区調査図原図の作成	万㎡	0	0	0		12	0	0%	0
街区面積測定	万㎡	0	0	0		12	0	0%	0
街区基準点復旧	万㎡	0	1,125	0	0%	0	1,125		0

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	7,929	5,259	952	8,097	3,988	7,381
特定財源	4,950	2,652	0	4,782	2,244	5,445
一般財源	2,979	2,607	952	3,315	1,744	1,936
所要人員 B	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	10,638	10,343	10,343	10,214	10,214	10,302
総経費 E=A+D	18,567	15,602	11,295	18,311	14,202	17,683

4 評価				
事業の成果及び課題				
23年度	24年度	25年度		
【成果】 平成22年度は本郷一丁目地区の一部0.12km ² について、街区調査と現況測量、復元測量を実施しました。これにより、当地区の進捗率は33%から67%になりました。	【成果】 東日本大震災に伴う地殻変動のため、地震前に整備した街区基準点の座標が現状と合わなくなりました。そのため、平成23年度は国・都の復旧状況の動向を確認するに留まりました。これにより、進捗率は67%のままです。	【成果】 東日本大震災の影響により移動した街区基準点の補正作業を実施し、街区三角点2点、街区多角点111点の改測・検証測量が完了しました。		
【課題】 都市部では土地が細分化されて筆数が多く、権利関係も複雑なため、合意形成に時間を要します。また、震災の影響により、23年度は街区基準点の復旧事業が急きよ必要となりました。そのため、今後の国・都の基準点復旧の進捗状況により、1～2年間の地籍事業の遅れが見込まれます。	【課題】 平成24年度は基準点の改測・検証測量を実施し、測量データを補正する必要があります。	【課題】 平成22年度に実施した街区調査、現況測量及び復元測量の結果を、改測後の成果に補正していきます。		
指標達成度		23年度	24年度	25年度
		A	C	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①土地に関する様々な問題を解決するため、地籍調査事業の早期完了が求められています。（区民要望）

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	街区基準点の補正作業が完了したので、調査を再開します。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 716千円の減
25年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 3人×50%=1.5人 ④ 現状維持の理由 国土調査法に基づく事業のため、計画的に進めていく必要があります。

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	219	事業名	雨水浸透ます設置工事
基本構想上の位置付け	【大項目】		まちづくり・環境
	【中項目】		災害対策
【小項目】		災害に強い都市	
個別計画			
所管	土木部	道路課	
目的	浸水被害の発生した地区を対象に、計画的に雨水浸透ますを設置します。		
手段	浸水被害が発生した地域への対策として、流域の高台にある雨水枡を雨水浸透ますに改良していきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
雨水浸透ます設置箇所	か所		180	180	100%	120	120	100%	120
雨水浸透ます整備達成率	%		43	43	100%	71	71	100%	100

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		47,066	43,633	31,377	28,711	31,377
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		47,066	43,633	31,377	28,711	31,377
所要人員 B		1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	0	9,653	9,653	9,533	9,533	9,615
総経費 E=A+D		56,719	53,286	40,910	38,244	40,992

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】	【成果】 重点整備地区の一つである「千駄木・本駒込地区」への浸透ます設置を完了しました。また、道路工事に併せ、雨水浸透ますを90か所設置しました。 (参考) H21年度～H25年度（5ヵ年計画） ○「大塚地区」 80か所(H21～22) ○「千駄木・本駒込地区」230か所(H23) ○「音羽・関口地区」240か所(H24～25)		【成果】 重点整備地区の「音羽・関口地区」の浸透ます設置が整備予定の5割に達しました。また、道路工事に併せ、雨水浸透ますを58か所設置しました。 H21年度～H25年度（5ヵ年計画） ○「大塚地区」 80か所(H21～22) ○「千駄木・本駒込地区」230か所(H23) ○「音羽・関口地区」240か所(H24～25)
【課題】	【課題】 都市型水害の軽減を図るため、今後とも計画的に雨水浸透ますを設置してまいります。		【課題】 雨水浸透ますの機能を維持するため、定期的な清掃等の維持管理が必要です。
指標達成度	23年度	24年度	25年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	平成25年度で重点整備地区の整備が完了します。今後は道路工事に併せて、雨水浸透ますを設置する予定です。
		② 予算の増減内訳 増減なし
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 計画（2人×10%）+設計（2人×30%）+工事（2人×30%）≒1.4人
		④ 現状維持の理由
25年5月末	終了確定	

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	220	事業名	区有建築物耐震補強実施設計
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	耐震改修促進法、文京区耐震改修促進計画		
所管	施設管理部	施設管理課	
目的	区有施設の耐震補強の実施設計を行い、耐震補強工事を実施し、区有施設の耐震化率の向上を図るとともに、災害に強い都市の整備を進めていきます。		
手段	耐震化が必要な区有施設の耐震補強実施設計を計画的に進めていきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
耐震補強実施設計	施設		2	2	100%	2	2	100%	2

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		16,012	7,508	27,802	23,574	16,890
特定財源		0		0	0	0
一般財源		16,012	7,508	27,802	23,574	16,890
所要人員 B		0.60	0.60	0.60	0.60	0.30
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	0	4,137	4,137	4,085	4,085	2,060
総経費 E=A+D		20,149	11,645	31,887	27,659	18,950

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】	【成果】 順調に、耐震補強の実施設計2園（第一・柳町幼稚園）を行うことができた。		【成果】 耐震補強工事の実施設計2施設（八ヶ岳高原学園、目白台保育園・児童館・育成室）を行うことができた。
【課題】	【課題】		【課題】 耐震補強工事中の仮園舎の確保が、困難であるため、仮園舎の候補地を早めに確保する必要があります。
指標達成度	23年度	24年度	25年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	仮園舎の確保が可能となったため、24年度に計画していた、さしがや保育園の耐震補強の実施設計を行う。
24年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳 25年度計画の柏学園については、当学園における校外学習事業を廃止したため実施を見送ったことによる減
25年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 建築・電気・機械 0.1×3=0.3人 ④ 現状維持の理由 必要な耐震補強工事を計画的に実施するため。

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	221	事業名	災害時要援護者の支援
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	地域防災計画		
所管	総務部	防災課	
目的	災害時に本人または家族等の同居者のみで避難することが困難な災害時要援護者に対し、避難誘導及び安否確認を行います。		
手段	災害時の避難誘導及び安否確認を希望する災害時要援護者を対象に、災害時要援護者名簿への登録を行い、区と関係機関（区民防災組織、民生・児童委員、警察、消防）で名簿を共有します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
新規登録申請受付及び更新	人	3,500	3,500	3,495	100%	3,500	3,585	102%	3,500
名簿の内容充実	人	0	3,500	3,434	98%	0	0		0

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	207	3,794	3,776	385	378	671
特定財源	0	0	2,000	0	0	0
一般財源	207	3,794	1,776	385	378	671
所要人員 B	1.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	10,638	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
総経費 E=A+D	10,845	10,689	10,671	7,194	7,187	7,539

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	災害時要援護者名簿へ登録を希望する方からの新規登録申込を189件受け付けました。また、関係機関に提供している名簿の更新を行いました。	【成果】	システム修正等を行い、名簿に要介護度や避難方法等の項目を追加しました。民生委員等を経由して、全対象者に再調査を行い、名簿掲載内容の充実を図りました。また、これに併せて、災害時要援護者名簿の周知を行い、登録者数のさらなる増加を図りました。
【課題】	平成20年度より関係機関に提供している災害時要援護者に掲載されている項目は、住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、町会・自治会名のみであるため、避難誘導及び安否確認の実効性を高めるため、掲載内容の充実を図る必要があります。また、掲載内容の充実にあたっては、高齢者、障害者等、要援護者の心身の状況等に関する情報を取り扱うこととなるため、福祉部との連携強化を図る必要があります。	【課題】	今年度、地域防災計画の修正を行っています。修正に当たり、災害時要援護者の避難誘導や安否確認以外の支援方法についても、庁内で検討を行う予定です。この結果を受けて、災害時要援護者名簿の一層の有効活用を図ります。
指標達成度		23年度	24年度
		B	B
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①新規登録者の登録内容確認の通知について、年1度では少ないのではないかと。（防災課窓口）	
②民生・児童委員協議会において、24年度分の要援護者名簿を配付し、更新の依頼をしました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	拡充	① 事業の展開内容 今年度は、24年度に修正された地域防災計画に基づき要援護者支援マニュアル等を作成します。
24年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳 △29千円 名簿印刷関係経費の減 315千円 要援護者支援マニュアル等印刷費の皆増
25年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 12月×2人×50%=1.0人 ④ 現状維持の理由